

(財)女性のためのアジア平和国民基金

# 第15回理事会

平成8年8月









# 首相参拝、社さも理解

## 靖国神社問題、各閣僚に聞く

### 15日 4人が参拝明言

橋本龍太郎首相が靖国神社を参拝したことを受けて、朝日新聞社は三十日まで、外遊中の池田行彦外相を除く各閣僚に、①首相の参拝をどう受け止めるか②八月十五日に靖国神社を参拝するか、の二点を記者会見などで聞いた。首相の参拝には、社民党閣僚を含め、「公式参拝」でないことを理由に「特に問題にするところはない」（日野市朗郵政相）と理解を示す意見が大勢だった。また、白井日出男防衛庁長官ら自民党閣僚四人が八月十五日に靖国神社を参拝する意向を明言した。

首相の靖国参拝についてとだから、いいんじゃないか」と答え、久保田副総理・蔵相は「私人としての参拝と理解してやり、私が論評する限りではない」と述べた。

さきがけの田中秀征総企庁長官は「公人か私人か、首相として行くかを含め、個人の判断だと思ふ」と、菅原厚相も「首相の判断としてやったことだと受け止めて、中国、韓国などの反発

が予想される八月十五日の参拝は避けたい考えを示唆した。

社民党閣僚六人は、全員が参拝しない意向を表明。さきがけの田中氏は「予定はない」、菅氏は「慎重に対応したい」と答えた。

#### 韓国野党が非難

【ソウル30日共同】韓国の野党、新政治国民会議（金大中総裁）の朴仙淑副スポークスマンは三十日、橋本龍太郎首相が二十九日に靖国神社を参拝したことに対して「過去の問題が解決されていない状態で、歴史を逆行し、戦争犯罪の犠牲者たちを、もう一度踏みにじるこうした行為に対して日本政府は公式に釈明し、謝罪するのが当然だ」と論評した。

また、韓国政府の態度について「遺憾や抗議の意思すら明確に表示していない。韓国政府が堂々とした外交上の抗議と対応を取ることを促す」とし、日本に対し、強い抗議姿勢を取るよう求めた。

発言だ。官邸で記者団の質問に答えた。

（2・7面に関係記事）首相は靖国神社がA級戦犯を合祀していることそのものについては、「憲法法人のしていることについては、靖国に聞いてほしい。私が申し上げることはな」とコメントを避けた。

### 私の心の中の靖国はA級戦犯とは無関係

#### 橋本首相強調 心情

橋本龍太郎首相は三十日、中国などが首相の靖国神社参拝に対し、A級戦犯が合祀（ごうじ）されていることを理由に遺憾の意を表明していることについて、

「私の心の中の靖国は死者を悼む心情に基づく私的な行動であり、日本の『侵略』や『植民地支配』をめぐる歴史認識に關連する反応は別の次元の話だ」と述べた。参拝は、身近な戦

死者を悼む心情に基づく私的な行動であり、日本の『侵略』や『植民地支配』をめぐる歴史認識に關連する反応は別の次元の話だ」と述べた。参拝は、身近な戦

# 女性基金、面会を要請

7/31 96

韓国団体  
拒否姿勢

## 首相靖国参拜も理由

【ソウル30日】波佐場清元従軍慰安婦への償い事業を行うために政府が提唱した「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)は三十日、償い金(一時金)の受け取りを拒否している韓国入元慰安婦の支援団体に面会を申し入れた。フイビン入元慰安婦の一部が受け取りを要

明する一方で、国家賠償を求めて基金を批判する姿勢が根強い韓国の団体を説得するためだが、支援団体側は橋本龍太郎首相の靖国参拜なども理由にあけて、面会を拒否する意向だ。

支援団体の「韓国挺身隊問題対策協議会」(対協)のソウル事務所は三十日午後、アジ

ア女性基金から面会を求め、フックスが届いた。八月二日か三日に、呼びかけ人の和田清樹東大教授ら三人が訪韓して首相の手紙や一時金の内容を直接、説明したい旨を伝えている。

対協は三十一日、正式な対応を協議するが、代表者らは「日本政府が責任を明確にし、個人賠償をしない限り、どんな名目の金も受け取れない」との立場を交えていない。

さらに、尹貞玉・共同代表は、橋本首相の二十九日の靖国神社参拜を指摘して

「侵略戦争に対してどう考えているのかを明快に示してくれた。あれが日本政府の回答だと思う。いま基金の人と会っても意味がない。被害者のハルモニ(おばあさん)たちも同じ気持ちでいる」と話した。

対協としては三十一日、対策会議を開くことも韓国外務省にもその立場を伝える考えだ。

東京 9/31

来月8日にも  
一時金支給公示

慰安婦基金

元従軍慰安婦への償い事業を進めている「女性のためのアジア平和国民基金」(原文兵衛理事長)は、三十一日夜の理事会で、八月八日にも元慰安婦約三百人に一時金支給を開始する旨、韓国、フィリピン、台湾で公示する方針を固めた。終戦記念日の八月十五日の支給開始を目指す。

行い、受給申し込み受け付けを始める。償い事業は、日本国民からの募金を基に支給する一時金一人当たり二百万円、政府が資金援助する医療・介護など福祉事業は総額七億四千万円で実施することが決まっている。一時金には橋本聖太郎首相の「おわびと反省の手紙」を添える。ただ、韓国や台湾の元慰安婦や支援団体などは政府の補償を求め、募金による一時金支給に反対しているため、同基金は早急に「対話チーム」を現地に派遣し、理解と協力を求める。

Sex-slave fund gets down to details

The government-initiated Asian Women's Fund will set up a working committee to draft procedures for distributing aid to former military "comfort women," fund officials said Tuesday.

The committee will be made up of three groups, one each for South Korea, Taiwan and the Philippines.

Fund managers also decided to make an effort to post announcements to the women through various media in the respective nations on Aug. 8, a week before the planned start of the distribution.

But a final decision on when and how the announcement will be issued won't be made until the fund's next board meeting on Aug. 6.

It already has been announced that the fund will pay ¥2 million to each of 300 surviving former sex slaves who were forced to provide sex for Imperial Japanese Army personnel before and during World War II.

The fund also has accepted a government proposal to offer ¥700 million in medical and welfare aid over the next 10 years. The amount each woman will get and specific contents of the aid will be different according to the economic conditions in each country.

7/31 '96 J.T.

来月8日までに  
支給態勢を整備

7/31 国民基金

「女性のためのアジア平和国民基金」(原文兵衛理事長)は30日夜、都内のホテルで会合を開いた。従軍慰安婦にされた人々への償いのための一時金支給事業の実施について新たに作業委員会を設置。元慰安婦や被害者国への事業の告示について具体的に内容を詰め、当初予定の8月8日までに支給態勢を整えることで合意した。

新たに設置される作業委員会は、基金の呼び掛け人や理事の中から被害国の実情に詳しい人を選び、具体的な実施の方法について検討してもらう。また、韓国、フィリピン、台湾などの被害者国・地域の被害者やNGO(非政府組織)とのパイプ役を務めることになる。



元慰安婦、一括支給要求  
ソウル4日 石川一郎  
太平洋戦争中の元従軍慰安婦への償いを進めている「女性のためのアジア平和国民基金」の呼び掛け人である和辻春樹東大教授ら対話チームは四日、ソウル市内のホテルで記者会見した。対話チームは韓国で元慰安婦十数人と直接会い、元慰安婦側から基金の「償い一時金」三百万円のほか、政府が実施する医療福祉支援事業についても一括して支給してほしいとの要望が多かったことを明らかにした。韓国側では日本政府の正式補償以外は拒否する意見が多いが、元慰安婦の中には基金の一時金を受け取る意思を示した人もいた模様だ。

韓国元従軍慰安婦  
一時金や事業資金  
現金一括支給要求

ソウル4日 黒田勝弘  
元従軍慰安婦に対する補償を進めている「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金、理事長・原文兵衛前参院議長)の訪韓団(和田春樹東大教授ら)は四日、ソウルで会見し、韓国人の元従軍慰安婦十数人と接触した結果について明らかにした。それによると和田氏ら

は、一時金三百万円のほか、医療・福祉事業資金として今後十年で国庫から支出する七億円について、一人当たりでは三百万円規模になると説明、これに対し元慰安婦の多くからは「現金で一括して受け取りたい」との意向が強く出されたという。基金ではこうした当事者の意見を踏まえて最終的な実施方法を定めるが、十五日実施という当初の計画はずれそうだ。

とくに元慰安婦を支援している最大組織の「韓国挺身隊問題協議会」は基金代表団との接触を拒否するとともに、基金代表団の行動に対し「被害者を幻惑、分裂させるもの」と非難声明を発表するなど関係団体の態度は依然硬い。

韓国人の元従軍慰安婦は韓国政府に登録し韓国政府から既に生活支援を受けている数が百五十七人。しかし韓国政府はその身元を公表していないため基金が把握している氏名は約六十人にすぎないという。

300万円規模の追加支援  
韓国元慰安婦  
「一括支給を」

ソウル4日 渡辺勉  
元従軍慰安婦への償い事業を進める「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)の関係者が四日、ソウルで記者会見し、国民基金が拠出する一人当たり二百万円の「償い金」以外に日本政府が支出する計画になっている医療福祉支援事業(一人当たり三百万円規模)について、元従軍慰安婦らから、現金で一括して受け取りたいという要望が出されたことを明らかにした。基金側は日本政府と協議して、できるだけ要望に沿うように努力したいという立場を示した。

会見したのは、アジア女性基金の呼びかけ人である和田春樹・東大教授ら基金の関係者四人。韓国の元従軍慰安婦ら十数人と個別に会って、「償い金」支給事業の内容について説明し、要望を聞いた。

和田氏らによると、元従軍慰安婦らは、橋本龍太郎首相が出す「おわびの手紙」について「私たちは名譽回復を一番望んでおり、それに見合う内容にしてほしい」と要望。三百万円規模の支援事業については現金で一括して受け取りたいと強く希望する意見が出されたという。

# 金者 1人当たり300万円規模の事業 平和関係 韓国元慰安婦に表明

【ソウル4日共同】元従軍慰安婦への補償対策を進めている「女性のためのアジア平和国民基金」(原文兵衛理事長)の関係者は三日、ソウルで、国民基金が拠出する元慰安婦一人当たり三百万円の「償い金」以外に、日本政府が道義的な責任から行う事業の一端として、韓国で元慰安婦一人当たり三百万円規模の支援事業を行う計画だと明らかにした。

関係者によると、支援事業として住宅改修、習熟サリース、医療・医薬品補助(ソウル4日共同)元などを計画。住宅改修する日本の国家補償などを求めている「韓国挺身(ていしん)隊問題対策協議会」(李效再共同代表)は、防韓した同基金関係者が元従軍慰安婦約十人に電話などで接触し、「三百万円を追加支給するなど事実とは異なったことを説明している」と反発を示した。

国民基金側では、慰安婦に対する償い金を支給せよと主張した追加支援事業を韓戦記念日の八月十五日から開始したいとし、元慰安婦や関連団体との協議のために関係者が訪韓した。

一方、元従軍慰安婦に対する日本の国家補償などを求めている「韓国挺身(ていしん)隊問題対策協議会」(李效再共同代表)は、防韓した同基金関係者が元従軍慰安婦約十人に電話などで接触し、「三百万円を追加支給するなど事実とは異なったことを説明している」と反発を示した。

## 韓国の元慰安婦への追加支援計画を公表 平和基金側が会見

【ソウル4日中島浩夫】元従軍慰安婦に対する一時金や支援事業について説明するため訪韓中の和田春樹東大教授ら「女性のためのアジア平和国民基金」対話チーム5人が4日、ソウルで記者会見した。元慰安婦に拠出される一人当たり200万円の「償い金」とは別の、医療福祉支援約300万円の具体的内容などが初めて公表された。

和田教授によると、医療福祉支援は、初年度に住宅改修資金など228万円、2年度から5年度まで介護サリース、医療・医薬品補助で毎年18万円が支給される。対話チームは元慰安婦に渡される構本藤太郎首相の「手紙」にも着目。「歴史的事実を認識し道義的責任を感じる」との趣旨が含まれるといい、和田教授は「従来、日本首相が表明したうちでは最も進んだ内容」と評価した。

対話チームは最も活動的な団体の韓国慰安婦問題対策協議会(慰安隊協)からは面会を拒否されたが、他の団体や元慰安婦本人十数人と一

接触。医療福祉支援については「一括現金で受け取りたい」との強い希望があったが、日本政府はこれには難色を示しているという。

## 元慰安婦への一時金 15日には手渡せぬ

【ソウル4日武田安弘】元従軍慰安婦に対する償いの事業を進めている「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)の呼びかけ人、和田春樹東大教授ら四人が四日、ソウルで記者会見した。同教授らは、基金が目標としてきた、今月十五日に、元従軍慰安婦に対し一時金三百万円と、おわびの意を伝える構本首相の手紙を手渡すことは現状では不可能と見ていることを明らかにした。

和田氏は、元従軍慰安婦や支援団体との直接会って同基金の趣旨を説明、理解を求めてきた。しかし和田氏が会えた元従軍慰安婦は十数人にとどまり、支援団体の韓国挺身(ていしん)隊問題対策協議会などには面会を拒否されたという。

日 期 夏 2/5/96  
女性基金共催の国際討論会

出席とりやめ相次ぐ

慰安婦問題 政府対応を批判

元従軍慰安婦への償い事  
業を行うために政府主導で  
設立されたアジア女性基金  
と関連アジア太平洋経済社  
会委員会(ESCAP)共  
催の国際フォーラムが、五  
日前から三日間の日程で  
東京の国連大学で始まった

が、参加予定の海外ゲスト  
やパネリストが次々と出席  
をとりやめている。「日本  
政府が女性基金を国家補償  
の手段として使ってい  
る」などの批判が主な理由  
だ。主催者側はパネリスト  
を急ぎよせし替えた。

国際フォーラムは五日前  
前の開会式と基調講演のあ  
と、午後からは金城信子・  
津田塾大学教授、韓国の権  
・梨花女子大学教授、フィリ  
ピン・のシメイ・オラ弁護  
士によるパネル討論会を予  
定していた。だが、三人と

も日本政府と基金の慰安婦  
問題に対する姿勢への批判  
から、出席を拒否したとい  
う。

その日六日前の「国際  
人身売買」についてのパネ  
ル討論会に参加予定のNG  
O活動家の羽後静子さん、  
同日午後の「家庭内暴力」  
についての討論に参加予定  
の船橋邦子・佐賀県立女性  
センター館長らも、五日前  
までに出席をとりやめた。

参加の撤回を表明した海  
外ゲストやパネリストの多  
くは「ESCAPの会議だ  
という説明で参加を了承し  
たが、基金の役割について  
は説明を受けていなかった  
」としている。

これに対して基金側は  
「電話でも招待はできず、基  
金とESCAPとの共催だ  
と明かしていた。(基金反

対派のNGOから)参加予  
定者に執着な辞退要請が  
あったと聞いており、それ  
も理由のひとつだろう。慰  
安婦問題そのものは今回の  
会議のテーマではないが、  
意見をいってほしいという  
自由な、直前の出席撤回  
は非情に心外だ」(橋本  
ヒロ子・同基金運営協議会  
委員)と話している。

東京国連大学前本館  
電話 03-3441-2424  
03-3441-2425  
03-3441-2426  
03-3441-2427  
03-3441-2428  
03-3441-2429  
03-3441-2430  
03-3441-2431  
03-3441-2432  
03-3441-2433  
03-3441-2434  
03-3441-2435  
03-3441-2436  
03-3441-2437  
03-3441-2438  
03-3441-2439  
03-3441-2440  
03-3441-2441  
03-3441-2442  
03-3441-2443  
03-3441-2444  
03-3441-2445  
03-3441-2446  
03-3441-2447  
03-3441-2448  
03-3441-2449  
03-3441-2450

# 日本共同社：日政府擬直接補償慰安婦

## 每人給予三百萬日圓「亞洲婦女基金會」表示將提供每位慰安婦兩百萬日圓賠償

【本報綜合東京四日外電報導】日本共同社今天說，日本政府考慮直接補償第二次世界大戰被強徵充當慰安婦的受害婦女每人三百萬日圓（二萬八千美元）。

去年在日本政府推動下成立，旨在對南韓、菲律賓和台灣大約三百位在世的慰安婦提供財務援助的「亞洲婦女基金會」，已經表示將對每位受害人提供兩百萬日圓賠償。

共同社引述亞洲婦女基金會未具名成員的話說，除了該基金會提供兩百萬日圓的賠償，日本政府考慮另外直接給予受害者每人三百萬日圓的「福利援助」。此項報導尚未獲得政府官員的證實。

日本民間團體「女性亞洲和平國民基金」，定八月八日起，分別在韓國、菲律賓、台灣公告，開始接受前從軍慰安婦登記，並於日本投降紀念日的八月十五日，開始對約三百人左右的前從軍慰安婦，每人發二百萬日圓的臨時補償金，以及附送一封日本首相橋本龍太郎表明道歉的信件。

韓國和台灣的前從軍慰安婦本人和對她們支援的團體，都表示拒絕接受由日本民間團體發給的臨時補償金，而要求日本應給予國家賠償，以使日本應該負起國家責任之事項明確化。但是，日本政府堅持第二次大戰結束，日本投降後，對國與國之間的賠償已經解決完畢，而不同意再給予國家賠償，從而乃使「女性亞洲和平國民基金」在發放臨時補償金問題上觸礁。

現在已知韓國方面已經正式通知日本方面拒絕該基金發給的臨時補償金，台灣和菲律賓的前從軍慰安婦的支援團體，也一致要求日本政府道歉及賠償。僅有極少數的菲律賓前從軍慰安婦表示願意接受。

「女性亞洲和平國民基金」為求順利辦理公告、登記及發放臨時補償金，現已派代表分赴漢城及台北進行溝通，求取理解。但預料其結果必將是徒勞往返。

儘管日本政府主張「國與國的賠償已經解決完畢」，而對過去侵略亞洲各國對民間所造成之損害置之不理。這其中固然有中華民國的以德報怨，以及其後的中華人民共和國放棄要求賠償，犧牲了民間所受損害的因素在。但這卻不能任由日本以上述主張而否定了民間損害的事實。

當然，日本政府也知道其主張的強辭奪理，所以才有對前台灣人日本兵由日本政府撥款給撫慰金，以及刻仍在交涉賠償倍數問題的包括欠餉、軍郵儲蓄、簡易保險等五項確定債務等。所以由此可充分證明國與國的賠償並未解決完畢。不然，日本政府何以還要這麼辦？

尤其在從軍慰安婦這個事關人道、人權、人神共憤、令人髮指的問題上，日本政府如何推卸責任？

所謂「從軍慰安婦」，其開始是起於日本侵略中國的中日戰爭，到其以後的太平洋戰爭。

## 國家賠償慰安婦 日本政府無旁貸

本報駐日特派員 葉鳳樓

不能以「國與國賠償已解決」而無視民間損害

日本政府上月才同意在未來十年內對受害婦女提供七億日圓的福利援助，首相橋本龍太郎並承諾將儘快實施。部分受害的亞洲婦女曾經表示，她們不接受向日本大眾募集的民間基金，而要求日本政府直接賠償。

歷史學家估計，二次大戰期間約有廿萬名外國婦女被強徵作為日軍的慰安婦，大多數來自朝鮮半島，也包括華籍、菲籍及荷蘭婦女。

東京當局一直到一九九三年才承認日軍強徵慰安婦，而非民間公司所為。

共同社也報導，一項討論戰爭賠償的國際會議預定九月在東京以東的千葉舉行。

日軍在侵略的亞洲各國強制徵用當地婦女為軍娼，但為掩人耳目而用了「從軍慰安婦」這個名詞。所謂「從軍」，從字義上解釋，應是自動的；「慰安婦」，則是被強制徵用的婦女，用自己的身體對日軍作安慰，亦即是「自動自願的供日軍發洩獸慾的婦女」。

當時，在日軍中有「從軍慰安所」隨軍行動。表面上「從軍慰安所」是由日本浪人經營，慰安婦的來源，除了是否志願仍有疑問的日本婦女外，多是這些日本浪人和日軍合作，在其侵略及殖民地統治各地強制徵用當地婦女。日軍到「從軍慰安所」去發洩獸慾，則付錢給「從軍慰安所」。從這種情況看，如果沒有日本軍方的同意和參與，何來「從軍慰安所」？而日軍之侵略亞洲各國，毫無疑問的是日本的「國家行為」。因而現在談對前從軍慰安婦補償問題，自然是需由日本政府給予國家賠償和道歉。

在此必須說明日本政府為什麼不同意給予國家賠償，究其原因，乃是日本在過去戰爭時期侵略亞洲各國，以及殖民地統治，對各國民間所造成損失之大與痛苦之深，非筆墨所能形容。一旦同意國家賠償，則必沒完沒了，所以無論如何都不能同意。

不過，現在的日本政府對從軍慰安婦問題也覺得理虧，因而乃有從國庫撥款七億日圓，在各國為前從軍慰安婦辦理福利事業，而成為變相的補償。

從上述分析，應可理出一個頭緒，那就是韓國和台灣及菲律賓（大部分）的從軍慰安婦對日本要求給予國家賠償及道歉，乃是義正辭嚴。日本政府沒有理由拒絕當年被日本軍人獸行造成終生傷害，迄今仍忍辱偷生的這些婦女們的要求。更不能再用掩耳盜鈴式的撥七億日圓，就算是對這件事有了交代。

如果日本政府還有胸襟，符合其自認是亞洲唯一先進國家，今後更想進入聯合國安理會擔任常任理事國，成為政治大國的話，這就必須在處理解決包括前從軍慰安婦在內的過去日軍對亞洲各國民間所造成的損害與痛苦，作出一如其分的承擔才是正途。否則無論到多久，日本都無法洗刷過去戰爭時期所犯罪行的污名。

8/5 8174

Women Rescue Foundation

